

### A 福島あづま球場



(2019年3月12日撮影)

あづま球場の目と鼻の先にある多目的広場には市内各地から集められた除染土のフレコンバッグがうすく高く積み重ねられている。

### B 福島県大熊町の帰宅困難区域



(2019年3月車内より撮影)

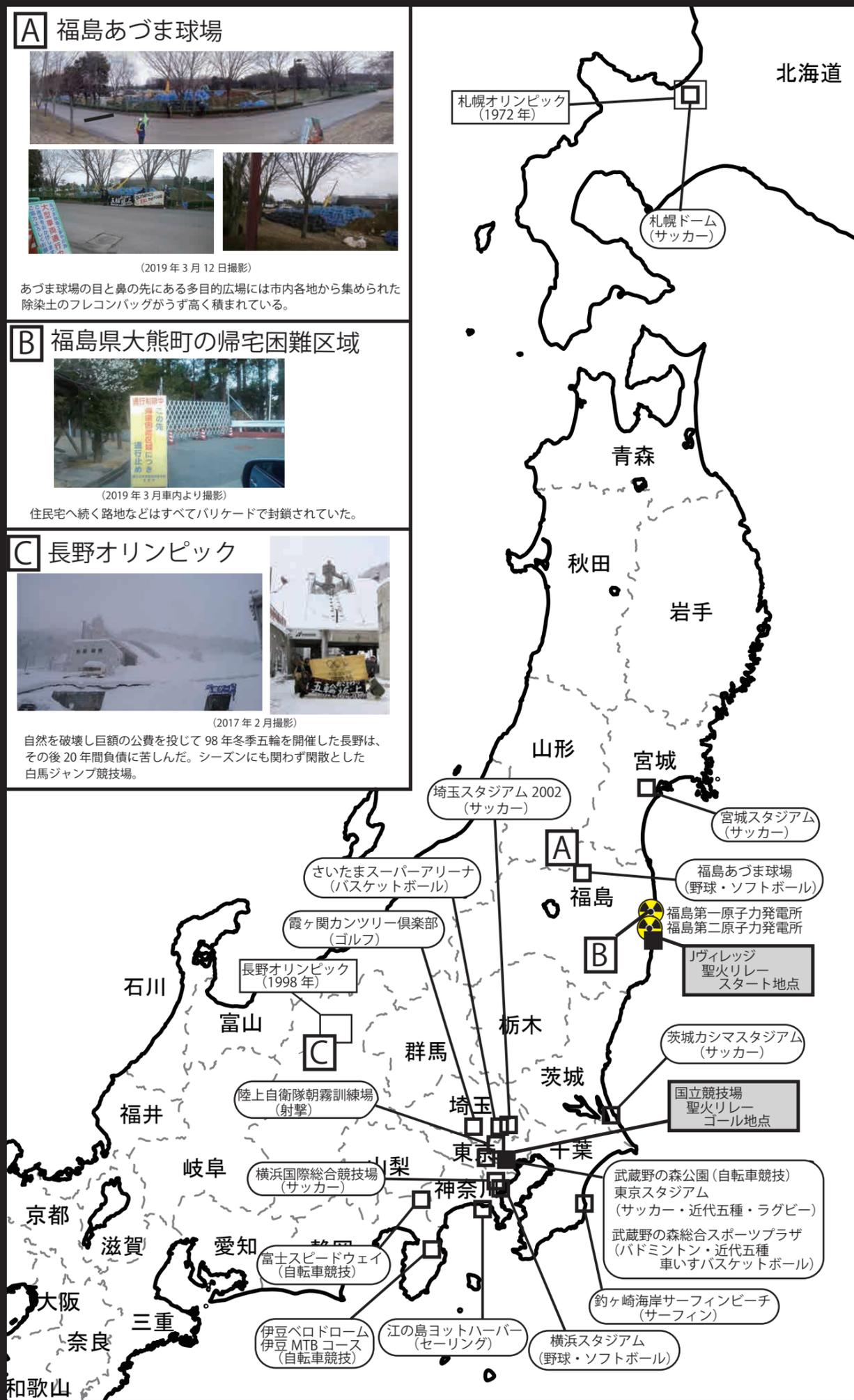
住民宅へ続く路地などはすべてバリケードで封鎖されていた。

### C 長野オリンピック



(2017年2月撮影)

自然を破壊し巨額の公費を投じて98年冬季五輪を開催した長野は、その後20年間負債に苦しんだ。シーズンにも関わらず閑散とした白馬ジャンプ競技場。



## 原発被害とオリンピック

「復興五輪」と銘打って、2011年原発事故があった東京電力福島第一原発から20キロにある「ヴィレッジ」が聖火リレーの出発点となり、東京の新国立競技場へと向かいます。行政は2020年に向けて避難者への支援を打ち切ろうとしています。福島県民の32,769人は県外へ、9,323人が県内へ未だ避難しており（復興庁2019年発表）、放射能被害によるストレスや心的トラウマなどを抱えながら不安定な生活を強いられています。事故後に、国が県内各地に設置した3000台の放射線量観測装置（モニタリングポスト）の8割を今年、撤去しようとしたが、住民たちの強い反対によって撤回されました。原子力緊急宣言は未だ解除されていません。史上最も高いレベル7と定められた原発事故の収束作業はまったく見込みがなく、労働者たちの被ばくが深刻化しています。こういった状況を見守りつづける安倍首相は、原発輸出のために「日本の原発は安全」「復興は終了」と印象付ける格好の舞台としてオリンピックを利用しようとしています。

